

令和5(2023)年度予算文部科学省概算要求に対する日高教書記長見解

2022年 8月 31日

日本高等学校教職員組合
書記長 佐瀬 善美

文部科学省は、8月30日、令和5年度概算要求を発表した。一般会計の要求総額は、5兆8,949億円となり、前年度予算額比11.6%(6,130億円)増、文教関係予算は4兆3,589億円で、3,525億円増であった。義務教育費国庫負担金については、「新しい時代の学びの環境整備」として、1兆5,108億円(93億円増)を要望した。具体的には、「教職員定数の改善」として5,158人を計上した。内訳は、小学校における35人学級の推進に3,283人、教育課題への対応のための基礎定数化関連に425人、小学校高学年における教科担任制の推進に950人、学校における働き方改革や複雑化・困難化する教育課題への対応に500人(中学校における生徒指導や支援体制の強化に250人、チーム学校や学校DX推進に向けた運営体制強化に100人、離島や過疎地域を含む小規模校への支援に50人、貧困などに起因する学力課題の解消に100人)である。全国2万8千校超の公立義務教育学校(令和4年度学校基本調査)、約910万人の児童生徒に対しては、十分な改善とは認められない。

教師と多様な人材の連携により、学校教育活動の充実と働き方改革を実現するため、教員業務支援員の配置が24,300人(13,650人増)で103億円(58億円増)、学習指導員が18,000人(7,000人増)で50億円(11億円増)、中学校の部活動指導員が21,000人(9,750人増)で24億円(11億円増)を計上した。また、養護教諭等の業務支援の充実のため、6,000万円が新規事業に追加された。さらに、来年度から本格化する部活動の地域移行では、運営団体と学校との連絡調整を行うコーディネーターの配置などに88億円の支援を行うなど計118億円が計上されているが、学校における働き方改革を推進するためには人材確保だけでなく地域間格差の解消を進めるための対策も必要である。加えて、真の業務改善を図るためには、学校現場だけでなく文部科学省、各教育委員会の企画・指導・調査等に従事する職員の定員を充実させることなども必要不可欠である。

また、ICT関係において、「新たな教師の学び」を支える研修体制の構築に46億円(32億円増)が計上され、教師の個別最適な学び、協働的な学びの実現にデジタル技術の活用が求められている。加えて、GIGAスクール運営支援センターの機能強化に102億円(92億円増)、新規事業としてリーディングDXスクール事業に3億円、次世代の校務デジタル化推進実証事業に10億円、デジタル教科書・デジタル教材等の活用のための通信環境の調査研究に6億円などが計上されている。ICTについては、いまだハードや通信状況の整備が不十分な自治体も多いなか、GIGAスクール構想の着実な推進と学校DXの加速の実現には、地域間格差の解消が最優先であり、ひいては、学習指導要領で求められている教育の質の確保にもつながる。

高校教育関係は、地方財政措置の枠組みであるものの、概算要求段階で教職員定数に関しての特段の対応が図られていないことは、日々様々な教育課題に対峙している高校現場においては残念でならない。今年度実施されている教員勤務実態調査の結果を踏まえて、われわれの求めている高校全日制30人、定時制20人の学級編制が可能となるよう取り組まなければならない。文部科学省は今後、総務省に対して地財措置にもとづく加配教職員定数を求めると思われるが、日高教は、平日の時間外、土・日の補習をはじめ長時間にわたる部活動指導など義務教育段階と異なる実態を見極めた措置として、引き続き、①学習指導環境改善加配、②課外教育活動充実加配、③文理共通指導研究加配、④広域教科専任加配、⑤地域連携専任加配、⑥地域連携担当事務職員加配、⑦副校長・教頭マネジメント加配などを強く要望する。

今回、高校段階においては、マイスター・ハイスクール事業に3億円(昨年度と同額)、新時代に対応した高等学校改革推進事業に3億円(1億円増)が計上されている。それぞれの事業が新時代に対応した高校改革に向けた取り組みではあるが、生徒の学びに有意義かつ深いものとなることが前提であり、地域や企業・産業界等と幅広い連携がさらに必要である。あわせて、コーディネーターや地域の人材も活用し、教員の多忙化につながらないように、持続可能な取り組みとしなければならない。

特別支援教育については、切れ目ない支援体制構築に向けた特別支援教育の充実に51億円(16億円増)が計上されており、医療的ケア看護職員の配置(740人増)やICTを活用した障害のある児童生徒への支援が拡充されている。特にICTについては、企業等と連携したICT人材育成のための指導の在り方に関する調査研究や病気療養中等の児童生徒に対するオンデマンド型の授業に係る調査研究が新規事業に含まれ、障がいのある児童生徒等が十分な教育を受けられる環境構築の実現をめざしている点は評価できる。一方で、児童生徒の増加にともなう教室不足や1人1台端末の整備が遅れている等の課題が山積している。日高教は、引き続き、切れ目ない支援体制構築に向けた特別支援教育の充実を実現するため、特別支援教育に係る予算の拡充等を求めていく。

政府は新しい資本主義の実現に向け、人への投資やDXへの投資等を掲げるのであれば、「未来への先行投資」である教育予算拡充を最優先事項として扱うべきである。子ども家庭庁の設立関連だけでなく、いじめや不登校、子どもの貧困や虐待、ヤングケアラーへの対応など、他律的業務の増加が著しい学校現場の実態を考慮した教育の在り方を検討し続けるとともに、教職員人件費をはじめとする学校教育運営経費充実に向けた社会的合意を得る取り組みを、文部科学省をはじめ政府に求めていく。令和5年度予算編成において、日高教が求める事項が反映され、文教関係予算の増額が図られることを強く要望する。われわれは、来年度政府予算の成立まで、これまでの取り組みを踏まえつつ、要望実現に一層邁進する。